

フランス第三共和政（ドレフュス事件前後） の反ユダヤ主義

「国民」＝「祖国」＝「フランス」のジレンマ

中 谷 猛

はじめに

ベル・エポックと呼ばれた19世紀末のフランスを眺めてみると、フランス革命100周年を記念する万博が開催されている。その会場では前回の万博（1878年）の展示物である電気と写真以上に来場者はアーチ形天井の長いホール「機械ギャラリー」と巨大な鉄の建造物エッフェル塔に驚嘆の声をあげた。またパリに最初に開店したデパート「ボン・マルシェ」につづいて「ルーヴル」や「ラ・サマリテーヌ」などでは買物客があふれ、人々は大衆消費の環境に入っているのを実感する¹⁾。一方、政治・社会の動向についていえば、第三共和政のもとでフェリー法の制定によって国民の義務教育制度が成立した結果、教育現場を通じて7月14日の国祭日の制定や「ラ・マルセイエーズ」の国歌選定が政治的な意味をもち始める。すなわち「国民」の形成に不可欠なナショナルな感情の醸成が制度化され、また人々の情熱は政府主導の愛国主義の回路に接合されるのである。そのうえ政治的事件としてのブーランジスムやドレフュス事件が発生し、それらが共和的愛国主義を社会的底辺にまで浸透させるうえで、強力な要因になっていく。これらと複雑に関連しあい、民衆の抱く素朴な祖国愛がフランス・ナショナリズム（排外的国家主義）の風潮と融合しあう。しかも、世紀末には看過できない新たな風潮である反ユダヤ主義がこの流れを加速

し、いわゆるナショナリストのナショナリズムが勢いをますことになる。

ところが概して華やかなベル・エポクと呼ばれる時代の陰の部分、すなわち反ユダヤ主義が教権主義と反教権主義の対立という図式が強調されるなかで軽視される傾向にある。だが右翼ナショナリズムの台頭と密接にからむ反ユダヤ主義の動向はそのイデオロギーと運動の組織性に注目すれば、看過できない社会現象といえる²⁾。

フランス革命によってユダヤ人の解放が法的措置(1790年1月と1791年9月の二つのデクレ)で定められ、フランス国籍をもつユダヤ人は、自らの差別的言葉のニュアンスをもつ表現としての「ユダヤ系フランス人」をさけ、イスラエリット(Israélite)の呼称を用いることが多かった³⁾。もちろん反ユダヤ主義の問題は、国民国家としてのフランス社会にユダヤ人の同化と世代交代が進み、彼らの社会進出が顕著になったから台頭したというような単純な見方で片づく問題ではない。ヨーロッパの反ユダヤ感情の背景にはユダヤ人のながい追放・離散の歴史がある。彼らの離散と過酷な運命にまで思いを馳せる歴史の想像力が希薄化され、同時に「偏見の力」が増幅され、その力が特定の政治勢力と結びつく場合、反ユダヤ主義はいつでも顕在化する。その意味で反ユダヤ主義を取り上げる場合、主に政治的反ユダヤ主義が問題になるといってよい。

第三共和政のユダヤ人社会には同化主義に傾くユダヤ人やユダヤ・ナショナリズムにめざめるグループもあり、彼らの国民統合の過程には少数民族としての苦悩が重くのしかかっている。一方、フランスの右翼の側でもルネ・レモンがつとに指摘してきたように伝統的な正統王朝派やボナパルティストにかわって「ナショナリスト」を標榜する新たな右翼が出現してくる³⁾。したがってこの時期に現れた反ユダヤ主義を単に反ユダヤ主義として片づけるのではなく、「反ユダヤ主義の問題」として設定し、多角的に検討する必要がある。

その際、反ユダヤ主義の対象となるユダヤ人を「マイノリティ」と位置づけると、近代の国民国家の確立過程で彼ら少数者が国家による包摂と排

除の両政策の狭間でどのような状況に遭遇していたかが明らかになる。とくに国家統合を急ぐ共和政国家は忠誠を広く「国民」一般にもとめており、均質的なナシオン（国民）を創出したい為政者にはナショナリストの言説を容認する傾向が見られる。

エスニック・マイノリティの立場にたてば、彼らは地域コミュニティへの帰属問題や文化集団としての独自性から包摂される国家に様々な問題を抱くにちがいない。共和政国家が「自由」・「平等」という「普遍性」を強調し、一方で愛国心を育成する政策を推進すれば、反ユダヤ主義の言説が政治的効果を生む余地が広がる。その側面からみれば、反ユダヤ主義は「普遍性」の名のもとに抑圧や排除を正当化する国家のシステムに加担しているといつてよい。本稿はこうした共和政国家のもつ一側面に光を当てることにある。

- 1) ロザリンド・H・ウィリアムズ、吉田典子・田村真理訳『夢の消費革命 パリ万博と大衆消費の興隆』（工作舎、1996年）55頁以下参照。
- 2) 谷川稔『十字架と三色旗』（山川出版社、1997年）を例にとれば、「二つのフランス」の視角から共和国の国民統合について生々と描いているが、反ユダヤ主義についての認識は弱いように思われる。
- 3) 有田英也『ふたつのナショナリズム ユダヤ系フランス人の「近代」』（みすず書房、2000年）116頁以下参照。
- 4) René Rémond, *Les droites en France*, Aubier, 1982, cit., P. 153.

1 19世紀末の反ユダヤ主義の拡大と民衆の態度

1) 必要とされるユダヤ人像と「偏見の力」

反ユダヤ主義の標的はいわゆる大文字の「ユダヤ人」であってかならずしも個々のユダヤ人ではない。というのも世紀末にほとんどユダヤ人が居住していない地域でも反ユダヤ主義が見い出されるからである。たとえばアルデーシュ県のツルノンで反ユダヤ騒擾（1898年）が発生したが、この地域にはほとんどユダヤ人はいなかった¹⁾。周知のドレフュス事件を契機に反ユダヤ主義が全国に広がったとはいえ、この時期のフランスにおける

ユダヤ人のコミュニティはパリ、マルセイユ、ボルドー、ナンシー、バイヨヌなどの大きな都市に限られていたことを考えると、民衆の間に継承されてきた反ユダヤ感情が創り出された「ユダヤ人」像と密接に関連していると思われよう。反ユダヤ主義は必要なユダヤ人像の形成と相即不離である²⁾。

第一に経済的な次元でのユダヤ人像。シェークスピアの『ベニスの商人』に登場する吝嗇なユダヤ人、シャイロックは貨幣経済と結びつく守銭奴の典型として描かれる。ヨーロッパでは古くから手工業者や商人によってユダヤ人の「商法」は抗議・苦情の意味を込めて「ユダヤ商法」と呼ばれてきたが、ユダヤ人が資本主義経済の建設に積極的な役割をはたしてきたことはまぎれもない事実である。たとえばロートシルト家は19世紀の40年代と50年代のフランスの北部鉄道の建設に従事した。ヨーロッパの鉄道建設ではユダヤ人が活躍し、ロートシルト家は「世界最初の鉄道王」といわれている。だがキリスト教徒からみれば、ユダヤ人は「金貸し業」を営む道徳的に劣った職業に従事するものとみなすさまざまな「ユダヤ人カリカチュア」が出版されるなか様々な反ユダヤ言説が歴史の記憶として彼らの脳裡に沈殿し、かつ広く民衆の中に偏見にみちたイメージが流布されてゆく³⁾。

第二に信仰・宗教上のユダヤ人像。まず聖体冒瀆を描く多くのカリカチュア、この行為はキリスト教徒の目からみれば、最悪の犯罪行為と思われる。また教会や市役所の石壁に彫られた「ユダヤ人の豚」は、フックスが指摘したようにユダヤ人の本性や行動を風刺的に「嘲笑」するだけでなく、キリストを辱めるものとしての彼らとキリスト教徒との相違を示すうえできわめて重要な意味を帯びていた⁴⁾。

とくに『ラ・クロワ』紙のような反ユダヤ主義を標榜する新聞では、大文字で単数の表現で「ユダヤ人」として示される場合、それは「神殺しの民」あるいは「キリストを磔にしたもの」という烙印を押すことに等しい(論説「神殺し」1895年5月28日付け⁵⁾)。この誤った主張がカトリック神

学に内在する宗教的反ユダヤ主義に淵源がある以上、「神殺し」のもつイメージの根の深さが認識できる。

第三に身体的・人種の偏見に基づくユダヤ人像。さまざまなユダヤ人のタイプがあるとはいえ、よく知られる身体的特徴、たとえば当時民衆に人気のあったドーミエの版画に描かれたような「大きな鉤鼻」のユダヤ人像。そしてこの人間の生物学的身体的特徴が当時の実証主義の風潮のなかで「科学的」と称する人種論議、つまり差別の体系である人種主義（「人種論的人類学」）の言説によって増幅されることになる⁶⁾。『ユダヤ化されたフランス』（La France juive, 1886）の著作で名高い戦闘的反ユダヤ主義者、E・ドリユモンは普佛戦争での自国の敗因に関する議論で、ビスマルクやトライチュケがラテン系民族フランスに対するゲルマン系北方民族の勝利と説いたのに対して、その敗因をとくにロートシルトなどユダヤの支配に屈伏したフランスによってもたらされたものと考え、アーリア人種であるフランスもドイツもともに傲然としたユダヤの金融支配の犠牲となった、と主張した。この仮定にはまぎれもなくセム族とアーリア族（インド・ヨーロッパ語族の祖語を用いた）との対比があり、それらは対照的な二つの人種とみなされていた。エミール・リトレの実証哲学を下敷きにしてドリユモンは、メソポタミアに起源をもつヘブライ人、アラビア人などセム系（語）諸族にたいして「アーリア族」が白人種のなかでも高貴で優秀なもので、正義の原理を維持し自由の経験を保持する唯一の民族であると賞揚した⁷⁾。

最後に文学などに描かれるユダヤ人像。たとえば「さまよえるユダヤ人」は文学作品で取り上げられ、また19世紀には劇場で上演される機会が数多くあった。もちろん作品や演劇の内容すべてがユダヤ人への憎悪・反感で貫かれていたわけではない。E・キネのように伝説上の人物で十字架を背負って歩いたキリストを虐げたため、永遠にさまよい続ける「アハシエロス」について彼の過酷な運命を友愛の立場から共感をもって描いた作家もいた⁸⁾。一方ドリユモンは親ユダヤの立場の精神医学者」。 - M .

シャルコの流浪ユダヤの医学的研究成果に目をつけ、この著名な医学者の名を引き合いに出しこうしたタイプのユダヤ人はまさにユダヤ人種の異常な性格を最初に指摘したものの一つだ、と『リーブル・パロール』紙(1893年)で論じた⁹⁾。世紀末の西欧社会に、東欧やロシアから大量のユダヤ難民が流入してきた。民衆のあいだでは彼らの出現に「さまよえるユダヤ人」の負のイメージが重ねられていくことになる。

こうした偏見・無知・誤解・反感などから作り出される「ユダヤ人」という観念こそが問われねばならない。政治的反ユダヤ主義の狙いはこの観念の中核に憎悪の感情を注ぎ込むことにある。政治的反ユダヤ主義の台頭についていえば、なるほどそれが最初から全ヨーロッパ的な現象であった背景には経済恐慌や不況や財界のスキャンダルという共通の土壌があった。だが、国民国家の成立事情によって各国の反ユダヤ主義の経路は異なる。

アレントは『全体主義の起原』のなかで「この永遠の反ユダヤ主義なるものは、ほとんど二千年にわたるユダヤ人憎悪の歴史の裏づけがある¹⁰⁾」と述べたが、この歴史貫通的な憎悪がここでの問題ではない。ユダヤ人を非

国民的な要素の回路に導く社会心理と国民感情との関わりが「ユダヤ人憎悪」とユダヤ人という「観念」の形成にがどのように作用するのか、つまりある種の政治的組織がユダヤ人にもつ募り行く「敵意」の創出のプロセスが問題となる。

2) 反ユダヤ主義の思想的土壌と民衆

ドレフュス事件のような特筆すべき政治的事件があって反ユダヤ主義の広がりが注目されたことは確かだが、P. ビルンボウムが指摘したように第三共和政の初期における反ユダヤ主義の広がりの実態を測定することはそれほど容易なことではない。この事件がフランス社会の諸階層のなかで話題になったことは周知の事実だ。しかし、1894年の秋にドレフュス大尉が逮捕されて5年後、事件でフランス中が燃え立っていたようにみえたとき、軍法会議の開催地レンヌに列車が到着した折の人々の興奮状態に驚い

たブルターニュの一農民は、法廷に護送されるドレフュスのためだとつげられ、逆に「ドレフュステ誰」と聞き返した、という¹¹⁾。当時の全国の反ユダヤ動向に注目すると、反ユダヤ騒擾が各地に発生し、たとえば1898年の最初の二カ月では69件の暴動が確認されている。アンジェとマルセイユでは約4000人、ナントでは約3000人、そしてルアンでは約2000人の群衆がユダヤの商店を破壊し、またシナゴークに乱入して多数の負傷者がでた¹²⁾。反ユダヤのスローガンを叫び、ゾラの『ローロール』紙に掲載された《私は弾劾する》に反発する群衆がいた。彼らの行動様式には反ユダヤ主義の組織活動の影響と連綿と続く伝統的反ユダヤ思想の根強さがうかがわれる。

ところで近代の生み出す文明の諸相（工業化、資本主義、金融業、銀行組織、競争的市場、また消費欲望と都市化、ジャーナリズムの発展、義務教育の制度化と愛国主義教育、非宗教化の拡大と道徳の低下など）の功罪が明らかになるにつれ、先に述べたさまざまなユダヤ人像、つまり「ユダヤ人」という観念が社会において機能しはじめる。いわゆる19世紀のフランス社会主義者の多くには反ユダヤ的立場が見られたが、ドリュモンが師と仰いだフリーエ派のアルフォンス・トゥスネルやブルードンが引き合いにだされる。たとえばトゥスネルの場合、『ユダヤ人 時代の王者たち、金融的封建支配の歴史』（1845年、2巻）が激しいユダヤ人攻撃で民衆の人気を集め、1888年には4版をかさねた。この著作で彼は、急速に発展する産業革命のもとで生じた7月王政期の議会の腐敗や社会不安、騒擾とユダヤの金融資本家の顕著な役割に焦点をあわせ、フランスが道徳的に無気力に陥り墮落したのは「金融的封建支配」のせいだと主張した。

彼の批判の矛先は、当時の指導的な政治家とユダヤ人にある。すなわち時の大臣たちが自らの政府を裏切り、「フランスをユダヤ人」に売ったと非難し、他方でかつりリシュリューのもとで王と人民が特権的階級の貴族制を打倒するため手を組んだように、「貨幣の貴族支配」そのものを除去するため王と人民とが結合することを要求した¹³⁾。こうした言説の特徴とは高利貸しというユダヤ人にまつわる中世的イメージと台頭する資本主義を

ささえる金融家・銀行家への民衆の侮蔑とを結びつけた点にある。つまり民衆のあいだに流布している近代の反ユダヤ主義の言説では反資本主義と反ユダヤ主義とが密接に関連し、社会主義者たちの著述物がその関連性を補強していくことで反ユダヤの言説がさらに強大になっていく。

もちろんユダヤ人を標的にする反ユダヤの偏見に満ちた言説の背景には共和制国家の生み出す社会的経済的不平等の進展とそれを支える格差構造がある。この格差構造から生み出されるさまざまな意識や感情、たとえば妬みや嫉妬、あるいはルサンチマンがドレフュス事件を契機に社会的表面にあらわれてくる。1894年10月ドレフュスが逮捕されると、翌月の11月には『リーブル・パロール』紙が反ユダヤ主義のキャンペーンを開始した。その後事件に関わったエステラジーの裁判があり、他方でメリーヌ首相の議会での事件の存在の否定があり、1898年1月ゾラの「私は糾弾する」(『ローロール』紙)の発表と「知識人の署名」が続く¹⁴⁾。

この過程で民衆の側からみて明白なことはユダヤ系フランス軍人と祖国への裏切り、つまり国家の提供した「事実」と言説、一方ゾラをはじめとする「知識人」の正義と人権擁護の主張の対抗という構図である。だが広く社会意識の特徴を検討してみると、そこに人種論議の展開とドイツへの「復讐」感情が織り込まれているのが見られる。

周知のようにアルチュール・ド・ゴピノーが『人種不平等論』を世紀の中頃に出版し人種の不平等性を説き、とくに西欧における人種の混血が文明の衰退をもたらすと主張した。彼の場合、こうした主張が「血」によるアイデンティティに向かうことに注目しておく必要がある¹⁵⁾。またルナンがドイツから借用した概念、すなわちアーリア人種の精神的・肉体的資質の優位性とユダヤ人種の劣位性という論法でユダヤ人を人種論議に引き込んだ。さらに1880年代になると、人種や環境などが諸個人を制約する決定的条件だと主張するテーヌが現れ、コレージュ・ド・フランスの心理学教授ジュール・スーリはこの決定論を広めるため多数の著作を書いた。彼の考えでは生き物のすべては「機械的なもの」で、人間は人種に由来する本

能によって動かされ、前もって人間は決定されている。アーリア人種の勇敢さやセム人種の無気力さは彼らの本性によるものだ、と説いた¹⁶⁾。以上のような言説が巷説となるのに時間はかからない。民衆のあいだにはすでに述べたさまざまな偏見に彩られたユダヤ人像が流布されていたからである。

人種論やデカダンス論、反資本主義と中世賛美を混交した新たな反ユダヤ主義の思想がカトリックで反共和主義者、ドリユモンによって広められる。世紀の後半で彼の著作『ユダヤ化されたフランス』（1886年）はベスト・セラーとなり200版を重ねることになる。また1892年には彼は日刊紙『リーブル・パロール』を創刊する。20万部数にも達するこの新聞で繰り返される主要な主張・意見とは国家の官僚機構や軍隊のなかで活躍するユダヤ人への攻撃であり、世俗的共和政の実績を実際にユダヤの仕業と断定することにある。したがって彼の目からみれば、フランスが「ユダヤ化」されたという「事実」が非難の対象となる。この時代の不幸のすべてはユダヤ人にあるという単純明解な訴えこそ民衆の多くに共鳴盤をもつ。論理よりも感情的な訴えに親近感を抱く多数の民衆は、素朴な反ユダヤ感情を反ユダヤ主義によって掻き立てられる。いわゆる中世以来の伝統の重みのもたらず思考上の依存があるからである¹⁷⁾。

一方、復讐感情といっても複合的なもので単に民衆のドイツへの敵愾心という程度のものでない。もちろんこの感情はいわゆるブーランジスム、普佛戦争での敗北後、対独強硬策を提案し民族主義的立場にたち反政府運動の中心となったブーランジェ將軍の事件と密接に関わる。ブーランジェ派のバレスを例にとれば、80年代後半に発生した運動が反ユダヤ感情を帯びていたことは「ブーランジェ万歳」と「ユダヤ人を打倒せよ」の併存という彼の選挙のスローガンに端的に示されている¹⁸⁾。ゼーブ・ステルネルがいうようにこの運動がナショナリズムとある種の非マルクス主義的社会主義との繋ぎ合わせの役割を果たしたことは確かだが、この運動の過程から反ユダヤ主義が前面にでてくることは見落とせない¹⁹⁾。バレスが社会的

反ユダヤ感情を大衆に広めようとしたのは、それが政治的に有効な手段だとみていたからに他ならない。彼は「近代の反ユダヤ主義の中に国民共同体におけるプロレタリアの見事な統合手段」を見いだしていたのである²⁰⁾。民衆の意識のレベルではこうした知識人によってドイツへの敵愾心が排外的ナショナリズムに誘導され、同時に国内のユダヤ人排斥の心理的土壌の形成を助長していくことになる。

3) 通俗的な反ユダヤ主義の特徴

近代フランスにおける反ユダヤの言説でもっとも注目されるのは、無名のジャーナリスト、ドリユモンが1886年4月に一部自己負担して出版した『ユダヤ化されたフランス 現代史試論』(La France juive)であろう。新著は当初人目を引かなかったが、一年後には145版がでるほどの好評を博した。その後彼は次々と反ユダヤ感情を扇動する著作『世論とユダヤ化されたフランス』(1886)、『一つの世界の終わり』(1888)や『反ユダヤ主義者の遺言』(1891)などを刊行し、他方で反ユダヤ主義の日刊紙『リーブル・パロール』を1892年4月に創刊した。ドリユモンの人物評には同時代のレオ・タクシルの「ユダヤ人にたいする過剰妄想」癖の指摘をはじめ、「反ユダヤ主義の法王」、「近視眼的な預言者」(ピエラル)などさまざまな評価がなされたとはいえ、概して当時では左翼の論客をふくむ多くの知識人が彼の著作に好意的な態度をとった、といわれている²¹⁾。また1898年にはアルジェ選出の下院議員として活躍する彼には反ユダヤ主義の立場を支持する多数の民衆が背後にいた。

では、一体通俗的な反ユダヤ主義の特徴とはなにか。M・ヴィノックは多数の読者を獲得した『ユダヤ化されたフランス』の要点についてこう述べている。すなわち「彼の著作は、近代的反ユダヤ主義についてのフランス語による最初の概括とはいえないとしても(むしろ諸要素の寄せ集めといったほうが正確であろう)、キリスト教的伝統における反ユダヤ主義的な遺産と、民衆的、社会主義的諸階層におけるユダヤ人嫌いの反資本主義

と、新しい人種主義の命題との混在からなっている²²⁾。確かにこの三つの要素が近代の反ユダヤ主義の枠組みをなしている。

問題はこのモザイク的な思考枠組みを用いて主張された中身にある。『ユダヤ化されたフランス』によれば、フランスにおけるユダヤの征服という「事実」の強調とその征服の歴史的由来を説く。直接的にはユダヤの金融業・官僚などの支配によって、また新聞などの出版媒体をつうじて間接的に支配されている。つまりユダヤ人にフランス人は依拠し、彼らから収奪され、迫害を被っている、そしてこの「事実」を暴き自国民を救済したい、これがドリュモンの民衆に訴えた要点である。

この著作の前提にはまず幸福にみちた古きキリスト教社会が想定される。この社会は「貨幣の侵入」によって崩れ、ユダヤ人のせいで副次的な役割しか担わなかった貨幣は全能となる。ユダヤ人 貨幣を短絡的にむすびつける論理。次にフランス革命から利益をうけた「唯一の存在」がユダヤ人である。したがって「すべてユダヤ人からはじまりユダヤ人にかえる」²³⁾という論法で諸悪の根源を大文字で表記されたユダヤ人に求める論理。続いてフランス人がキリスト教の美風やよき生活習慣をすて墮落した原因の一つとして世論や新聞の論調が批判の矢にさらされる。新聞など出版事業をユダヤ人がにぎっているからである。とくに近代のマス・メディアの役割とその利用に着目した彼の立場に留意しておく必要がある。最後にユダヤ人の策謀とフランス社会の解体とを結ぶという論理。「いかにしてユダヤ人の策謀のもとで古きフランスが解体、崩壊しつつあるか、いかにして無私で幸福な優しいこの国民（people）が憎しみにあふれ、黄金を渴望しつつ、やがて飢え死しようとしている国民になり果てたのか」と慨嘆し、すべてをユダヤ人の悪徳に収斂させる²⁴⁾。ユダヤの民を敵視する論理には、「フランス国民」の再生とその精神の刷新を求める願望とが表裏一体のものとして認識されている、そのことは叙上の文脈から窺われる。

多くの史家が指摘しているようにドリュモンの著作にはいたるところに事実誤認や論理の飛躍、他者への誹謗や中傷、また偏見や独断論がみられ

る。だが彼にとって、この願望の実現という任務のためにこうした叙述をものもしない。つまり反ユダヤ主義こそいわば「フランス国民」とその社会を救う愛国行動の思想原理にほかならないからである。

ところで反ユダヤ主義が人種主義の議論で着色されていることは指摘するまでもない。問題はアーリア的優性種とセム ユダヤ的劣性種という似非科学の人種理論がフランス国民の資質、たとえば勤勉や善良さを示す主張に組み込まれ、貨幣経済の発展がもたらす功罪を計る尺度とされた点にある。「ユダヤ人の財産は本質的に寄生的で高利貸し付けによるものである。それは幾世代にもわたる儉約と労働の成果でなく、投機売買と詐欺で得たものである。労働によって生み出されたものでなく、実際の額に汗して働く者 (travailleurs) のポケットから舌を巻くような巧妙な手口で巻き上げたものだ²⁵⁾。」ここでは彼は働く民衆の気持ちを代弁している。ユダヤ商人にまつわる古いイメージに近代の金融資本階級としての「ユダヤ」の金融資本家に絞り、彼らと勤労階級の対立の構図を提供していく。そしてこの構図は勤労から創出される正しい富と詐欺・投機で形成される不正な富という形で把握される単純な対立的な富の概念によって裏打ちされる。

彼の著作の随所に、またその他新聞記事に繰り返し用いられる常套句、「ユダヤ人の侵入」とは、この構図の一方であるユダヤ人を侵入者 (= 敵視の態度) と見立てたものに他ならず、もう一方の側に不正な富の影響と拡大によって崩壊・消滅の過程にある「古きフランス社会」が想定され理念的に描かれる。この古き世界では「年寄りも若者もそれぞれ教会で一緒にお祈りするので、お互いに顔なじみであり、無数の伝統的なつながりがあったお互いにむすばれており、支えあい愛しあっていた」のである²⁶⁾。こうしたドリュモンの言説では工業化と金融組織の発達という現実の社会と中世キリスト教社会の理念図との対比を鮮明化することによって、社会的諸矛盾の原因をユダヤ人のせいにする論法がとられる。彼は自分の考察から引き出した結論が「真理」だと確信して、それを民衆に語ったといえる。

したがって彼の標榜する反ユダヤ主義には上に述べたような論理が読み取れるとはいえ、そこにはこの「真理」に裏づけられた過剰な情熱の噴出がみられる。そのうえ単純な主張は反ユダヤ主義を形づくる思想のモザイク的構成の故に社会のさまざまな階層に受け入れられやすい。だが単純な主張のもつ危険性は思想の多元性の否定につながる。一般民衆は、対抗するイデオロギー状況の中でゾラら「知識人」の集まった「人権同盟」の理路整然とした議論に耳を傾ける一方、ドリユモンやバレスのナショナルな感情に訴える反ユダヤの情熱に心を揺さぶられたにちがいない。

- 1) Stephen Wilson, Ideology and experience, Antisemitism in France at the time of the Dreyfus Affair, Fairleigh Dickinson University Press, 1982. cit, P. 114.
- 2) ユダヤ人問題については、差し当り J. P. サルトル, 安堂信也訳『ユダヤ人』(岩波書店, 1956年), また資料として Edited by Paul Mendes-Flohr, Jehuda Freiharz, The Jew in the modern world, a documentary history, second edition, Oxford University Press, 1995 がある。さらにエドゥアルト・フックス, 羽田功訳『ユダヤ人カリカチュア 風刺画に描かれた「ユダヤ人」』(柏書房, 1993年)がヨーロッパでのユダヤ人像を知るうえで役立つ。
- 3) エドゥアルト・フックス, 前掲訳第三章18頁以下参照。
- 4) フックス, 前掲訳, 148頁。
- 5) Pierre Sorlin, La Croix et les Juifs, Éditions Bernard Grasset, 1967. P. 132. 拙稿「一九世紀末フランス社会の政治的反ユダヤ主義 国民意識の変容過程」(西川長夫・渡辺公三編『世紀転換期の国際秩序と国民文化の形成』(柏書房, 1999年), 411頁以下参照。
- 6) 渡辺公三「帝国と人種」(栗原彬編『現代世界の差別構造』[講座差別の社会学第三巻] 1996年, 弘文堂) 299頁以下参照。
- 7) Ivan Hannaford, Race, the history of an idea in the West, The Johns Hopkins University, 1996, cit., P. 319.
- 8) Edgar Quinet, Œuvres Complètes XI, Ahasvérus, Statkine Reprints, 1990, P. 1 seq.
- 9) Jan Goldstein, The Wondering Jew and the problem of psychiatric Anti-semitism in fin-de-Siècle France, Journal of Contemporary History, vol. 20 (1985), pp. 521-552.
- 10) ハンナ・アレント, 大久保和郎訳『全体主義の起原 反ユダヤ主義』(みすず書房, 1981年), 8頁。
- 11) Pierre Birnbaum, translated by M. Kochan, Anti-Semitism in France, Blackwell, 1992, P. 1.
- 12) St. Wilson, op. cit., P. 110.
- 13) Mendes-Flohr Reinharz, op. cit., pp. 335-336. トゥスネルについては福島知己「フーリエ主義者アルフォンス・トゥスネルの「樹液」と反ユダヤ主義」(『一橋論叢』第一二一巻第二号)の研究がある。

- 14) Paule E. Hyman, *The Jews of Modern France*, University of California Press, 1998, chapter six, Antisemitism and the Dreyfus Affair P.91 seq. ミシェル・ヴィノック, 川上勉・中谷猛監訳『ナショナリズム・反ユダヤ主義・ファシズム』(藤原書店, 1995年), 第 部第六章参照。
- 15) 長谷川一年「アルチュール・ド・ゴビノの人種哲学(一)(二)」(『同志社法学』274・275号参照)。
- 16) Jean-Claude Caron, Michel Vernus, *L'Europe au XIX^e siècle*, Armand Colin, 1996, cit. PP. 331-333.
- 17) Cf. E. Beau de Loménie, *Edouard Drumond ou l'anticapitalisme national*, Jean-Jacques Pauvert, 1968, PP. 153-165. PP. 389-456. 拙稿「反ユダヤ主義の言説と「国民」化」(『立命館言語文化研究』第九巻第五・六合併号), 127頁以下, また, 同時代の彼以外の言説については拙稿「一九世紀末フランスにおける排他的ナショナリズムの様相」(『立命館法学』第二五六号)参照。
- 18) Zeev Sternhell, Maurice Barrès et le nationalisme français, Editions Complexe, 1985, cit. 232.
- 19) Zeev Sternhell, *La droite révolutionnaire*, Editions du Seuil, 1978, P. 35.
- 20) M. Barres, *L'Œuvre de Maurice Barrès V, Au Club de l'Honnête Homme*, 1966, Scènes et doctrines du nationalisme, P. 364.
- 21) Pierre Pierrard, *Juifs et catholiques français* CERF, 1997, cit., p. 31. ヴィノック, 訳書 240-242頁参照。
- 22) 前掲訳書, 105-106頁。
- 23) Édouard Drumont, *La France Juive*, tomeI, quarante-quatrième Édition. Paris, cit., P. VI.
- 24) *Ibid.*, P. XVI.
- 25) *Ibid.*, P. 523.
- 26) *Ibid.*, P. 291.

2 対立するナショナル・アイデンティティとカトリック

1) ユダヤ人の同化問題

国民国家の形成の視角から反ユダヤ主義を捉えてみると, ドリュモンの言説にみられるようにそれは共和制国家の志向する国家の非宗教性とは対抗の関係にある。言い換えればカトリック的要素を取り入れて社会の調和と国家の統合を図ろうとする議論に与する反ユダヤ主義には, ユダヤ人を社会から排除すれば社会の調和は再建されるという素朴な信念がある。彼らの議論の前提はフランス革命後のユダヤ人解放, つまり彼らの同化問題

にある。

もちろんカトリック教会が革命の打撃から立ち直るには多くの時間を必要としたようにユダヤ人の解放にも時間が必要であった。しかもその道程には幾多の困難が待ちうけていた。周知のユダヤ解放令によってフランス市民への道が開かれたが、ヨーロッパ各地から流れてきたユダヤ人にとってカトリック社会への参入は決して容易なことではなかった。すでにユダヤ人の中にはロートシルト家のように経済活動をつうじて国家と深く関わる宮廷・国家ユダヤがいた。彼らを除けば長い間社会の周辺にあって人々に蔑まれて生きてきた、一般のユダヤ人、たとえばフランス東部のユダヤ人（彼らはイディッシュ語をはなすドイツ・ポーランド・ロシア系ユダヤ）やスペイン系のセファルディ、カトリックに改宗したマラーノと呼ばれたユダヤ人がおり、パリには多数（1890年で約43500人）のユダヤ人が暮らしていた¹⁾。彼らのなかにはそれぞれの才能や知力を活かし社会で活躍するものもでてきた。ペレール兄弟やアレヴィ家の人々はこうしたグループの出身で熱心なサン＝シモン派としても著名であった²⁾。そのほかに非ユダヤ教徒のユダヤ人がいたことも見落としてはならない。

概して19世紀では彼らがキリスト教に改宗することはほとんどなかった。むしろ熱心なユダヤ教の信者をのぞいて、フランスのユダヤ人はカトリックに改宗したいと強く思うほど宗教に熱意を抱いていなかったといわれている³⁾。

一般的にいえば、彼らはフランス社会に徐々に同化していくが、ユダヤ教では信者であることとユダヤの民というエスニック性とは分かち難く結びついている。当然、この社会への同化がユダヤ人のアイデンティティ問題、つまりユダヤ教に基づく彼らの独自性への愛着を引き起こすことになる。全く同化を受け入れない人々がいた一方、差異の維持を奨励しつつ共和国になじむ人（たとえばレオン・ブルジョワ）もいた⁴⁾。だが、フランス市民となったユダヤ人にとって自由・平等・友愛の理念を掲げる共和制国家、すなわち第三共和政がその原理の普遍性を実現しようとする限り、

彼らは「市民」となることでこの国家に忠誠心を抱くことになる。広く共和政とユダヤ人の間には親和関係が自然と成り立つ条件がつくられていた。彼らにとってこの共和政はいわば一種の避難所の意味さえもっていたといつてよい。こうした国家への忠誠心が彼らの同化を促進すれば、ユダヤのエスニック性を凌駕するにちがいない。強い祖国愛の持ち主であるユダヤ系フランス人、ドレフュス大尉の場合はその典型であろう。ちなみに第一次世界大戦におけるユダヤ系フランス人の参戦と戦死者の数がこのことを如実に物語る⁵⁾。

総じてフランス社会への参入は、時を経るにしたがいユダヤのナショナリズム(シオニズム)の絡む問題を引き起こすことになる。つとにE・アレヴィが1817年に創刊し、わずか一年で廃刊となった定期刊行物「イスラエリット・フランセ」に彼らの願望が託されていた。徐々に彼らはフランス社会にあって「ユダヤ人」というキリスト教に裏打ちされた伝統的な観念にまつわる悪意を払う意味で自ら「イスラエリット(Israélite)」の呼称を用いるようになる。それはユダヤ人自身のアイデンティティの覚醒につながっていく。ともあれ同化という体験が彼らの新しい祖国と愛国心を育む。さしあたりその愛国感情が反ユダヤ主義者の唱えるナショナリズムや祖国像とは異なる体制の原理に由来することを確認できればよい。

2) カトリックの反ユダヤ主義

フランス国民の大多数の宗教であるカトリックはナポレオンのコンコルダ体制のもとで息をふきかえし、その後公認宗教体制が維持されていく。第三共和政はまさにこの体制に挑戦し共和主義の宗教政策、すなわちカトリック勢力の拠点である修道会の廃止に踏切り、フェリー法に規定された初等教育の非宗教性を押しすすめ、そして政教分離法(1905・12)の制定によってこの体制に終止符を打つことになる。反ユダヤ主義の側からみれば、一般にカトリック派の教権主義対共和派の反教権主義として対抗図式で語られる文化・思想闘争とは、カトリック教会とその信者が共和主義政

府への敵対感情を醸成する土壤に他ならない。しかも反ユダヤ主義が民衆意識のつぼとなり反政府の態度を鮮明にする限り、この政治的主張は教権主義派の勢力の間に受容される余地が十分あるといえる。そこでカトリック的反ユダヤ主義が問題となる。

まず、この問題では歴史的視野をふまえた検討がいる。ドリュモンやバレスによるフランスの「デカダンス」と反ユダヤの声高な主張が繰り返されれば、それに呼応するカトリック世界の一部とそれに共鳴する条件がすでにあったといつてよい。というのは徐々に共鳴盤が形成されていたからである。たとえば正統王朝派のルイ・ヴィーヨの発言を取り上げればその点が察知できよう。彼は『ユニヴェール』の主筆として聖職界に大きな影響力をもっていたが、すでに1870年に次のように書いた。「フランスのカトリック教徒である私は、フランスのオークの樹々のように根づき、年老いた。私の精神や習俗は放浪者たちによってつくられたり、こわされたりし、またつくりなおされ、押さえられ形を整えられた。だが、背教者であり異邦人である彼らには私の抱く信仰も祈りもない。また私の抱く過去の追憶も将来への期待もない。私は異端やユダヤ人や無神論者の僕である。つまり畜生となんらへだたることのないこうしたあらゆる類もので造られたものの僕である。」（11月16日付け⁶⁾）。もちろん文章上のレトリックを考慮にいれたとしても、カトリックの一部に根強い反ユダヤ感情があることはこの発言から容易に分かる。

他方で、反ユダヤ主義と宗教との関連性についての認識は二極化の傾向に向う。多くの知識人・政治家にとって反ユダヤ主義とカトリック、あるいはユダヤ教との関わりはどのように認識されていたか、といえ、まず、モーラスや王党派のリーダー、ピュフエらは反ユダヤ主義を宗教的信条や教権主義に関わる運動と見ることに強く反発し、また反ユダヤ主義を宗教的現象とみる認識がユダヤ人によってつくられ宣伝されたものと主張する反ユダヤ主義者もいた。一方、ゼヴァエのような左派の歴史家は反ユダヤ主義の起源を封建制下の教会に求め、ギユイオは反ユダヤ主義は宗教的な

狭量さを示す形態とみた。ゾラはこの運動を「新しい聖戦」のための伝道であり宗教戦争を扇動するための企てとして特徴づけた⁷⁾。

だがドリュモンの場合はいわゆるユダヤ問題にたいして一貫性がなく『最後の戦い』(La Dernière Bataille, 1890)では、ユダヤ教への敵対性が否定され、もっぱら人種的な反ユダヤ主義が強調された。すなわちユダヤ問題とは宗教問題ではなく、いつでもこの国においてもそれは経済的社会的問題だという認識に立っていた。一方、彼が大文字の表記で用いる「シナゴグ」(集団としてのユダヤ会衆)には大文字の「ユダヤ人」と同じ意味があって、彼らはユダヤ教の布教を通じて世界支配の事業に駆り立てられると主張していた。

このように当時あって反ユダヤ主義とカトリック、広く宗教との関連をどのように位置づけるかはそれぞれの立場の相違のみならず、個人の認識においてもあいまいな場合があった。このことはまさに「ユダヤ人問題」の抱える複雑さを端的に示している。しかしドリュモンに限れば、彼の立場は、歴史的にカトリックとユダヤ人を敵対関係におく論理を根本にしている。たとえば『反ユダヤ主義者の遺言』ではこういう。カトリック教会は「幾世紀にわたってユダヤ人と闘い、貨幣のもたらず腐敗した専制からキリスト教社会を守り、寄生虫的で高利貸的な搾取からすべての労働者を守ってきた⁸⁾。」広くフランス・カトリック民衆がこうしたカトリック教会を社会的「正義」の側におく反ユダヤ主義の影響をうけていたと思われる。ピエラールによれば、1914年以前のカトリックというカテゴリーで括られるすべてのものには反ユダヤの思想が骨の髄までしみこんでいたのである⁹⁾。

ところで、クレマンソーはフランスでのユダヤ問題とはカトリック派の生み出したもので、その淵源はカトリック教会の伝統にあると新聞(『ラ・デペシュ・ド・トゥールーズ』1898年3月12日付)で主張していたし、ラザールも反ユダヤ主義には伝統として「キリスト教との共謀」がみられるという¹⁰⁾。つまり左翼の側はカトリック教会の反ユダヤ教的な態度

に反ユダヤ主義の源泉をみていた，といえる。事実，ピエラルが明らかにしたように19世紀の初頭ではルイ＝デ＝ボナルドが『ル・ピュブリスト』をはじめさまざまな刊行物で，ユダヤ人への偏見を広め，また第二帝政期には法王ピウス9世の騎士団指揮官，アンリ＝ロジェ・グージュノ・デ・ムッソウ（Henri-Roger Gougenot des Mousseaux）が大著『ユダヤ人，ユダヤ教とキリスト教民族のユダヤ教化』（1869）を出版し，ユダヤ教のカバラ学者を「サタンの崇拝者ども」と揶揄した。そして法王がこの著作を賞賛したという¹¹⁾。つまり左翼の言説やさまざまな反ユダの言説はカトリック教会をユダヤ教から一般民衆を守るいわば守護者の位置に押し上げていくのである。

ユダヤ教とカトリックとの闘いという構図が対立する左右の陣営に暗黙の前提としてなければ，いわゆる「聖戦」や「宗教戦争」という発言は出てこないであろう。むしろこの構図が反ユダヤ主義の解釈に宗教的要素を導入する傾向を助長したのではないか。

イアサント・ロイソン神父は「反ユダヤ主義」についての講義（1898年8月）でこう述べている。「ユダヤ人への宣戦布告は人種の戦いではない。宗教的な狂信主義との戦いである。私の世代の人々はそういった熱狂をけっして信じなかった。我々の読んだ新聞には信じられないことが見いだされる。この懐疑主義の時代と宗教への無関心のおりに宗教戦争かと人々は問う。そのとおり，宗教戦争だ，というのは憎悪が信仰を生きながらえさせ，実際初めその争いを正当化する信仰があったのに，それが涸渇したあとでは，しばしば憎悪だけが激しくなったからだ¹²⁾。」では，一体反ユダヤのカトリックはどのような宣伝を展開したか。

3) カトリックにおける反ユダヤの宣伝活動

反ユダヤ主義がカトリックの多くの聖職者に支えられていたことは注目に値する。この事実についてたとえば後に述べる1898年の反ユダヤ暴動の参加者やドレフュス事件で偽書が発覚し自殺したアンリ陸軍中佐の遺児の

ための贖金者の名簿をあげることができる。また、ドリュモンについては、みずからの諸著作が「農村の司祭たち」にむけて反ユダヤ思想の浸透にいかん貢献したかを示すため、彼らの著者宛の手紙を紹介している。そして誇らしげに「自分の書物がどんなに役立ったか」と『ユダヤ人支配と世論』の中で自己宣伝に余念がなかった¹³⁾。

確かなことはこれらの動きの背後に反ユダヤのカトリック的立場を鮮明にした組織としての聖母被昇天修道会の活動があり、またドミニコ会士やイエズス会修道士などの扇動的な動きがあったことだ。とくに聖母被昇天修道会の会員(P. Bailly と E. Bailly の兄弟)らが発刊した日刊『ラ・クロワ』紙(1883年6月、最初月刊で発行1880年4月)はカトリックの反ユダヤ主義の宣伝では極めて重要な役割を担った。彼らは「良書の館」(La Maison de la bonne Presse)という出版局をもち、さまざまな種類のパンフレットやポスターを印刷し販売した。もちろんこの新聞の初期の論述(1880-88年)ではユダヤ人問題はその他のカトリック系新聞、たとえば『ル・コレスポンドント』や『ラ・ルヴュ・デュ・モンド・カトリック』の立場とかわらず、ユニオン・ゼネラル銀行が破産し、そのため多くのカトリック教徒が被害を蒙った事態でも概して冷静な対応に終始していたといわれている¹⁴⁾。

だがドリュモンの『ユダヤ化されたフランス』が刊行されると、カトリック系の若いジャーナリストたち、ジャック・ド・ビエ(Jacques de Biez)、フランソワ・ブルナン(François Bournand)、アルベール・サヴィヌ(Albert Savine)などがこの著作に刺激をうけ、次々と論説などを発表した。ドリュモンの庇護のもとで1889年にはビエと陸軍士官学校に在籍したモレス(Mores, marquis de)が『反ユダヤ主義国民同盟』を設立すると、「良書の館」はこうした運動に支援の手をさしのべた¹⁵⁾。

さしあたりピエール・ソルランの研究によって『ラ・クロワ』紙の編集者や読者がその紙上でどのようにユダヤ人像を描き、またどのような反ユダヤの論理を展開していたかについてごく手短かに検討しておこう。

一般的にいえば、この新聞での反ユダヤ主義の立場は気紛れ的な傾向をしめしており、ユダヤ問題について明確な方針をもっていたとはいえなかった。だが特定の問題ではきわめて鮮明な形で反ユダヤの立場を打ち出していた。それはこの出版社が発行したパンフレットや新聞などに掲載された戯画などから容易に分かる。たとえば、ドレフュス事件では「ユダヤ人と軍隊、あるいは蛇とやすり」と題されたカリカチュアが描かれた。すなわち軍帽をかぶったドレフュスの顔と細長いやすりの体にユダヤの顔をもつ大蛇がそのやすりの胴体に噛みついていてる図。また一枚の洋紙の左半分に磔刑のキリスト像の前に花束を捧げる男女の子どもを描き、その下に「フランスはキリストを誉めたたえ、貧しきキリストは彼の貧しい子らを祝福で満たす」と記す。他方右側にはシルクハットをかぶるブルジョワのユダヤ人立像の前に打ち砕かれ折れた十字架や地面に横たわる幼子らと背景に倒壊した家屋の図。その図の下に「キリストを忘れ、ユダヤ人を迎えたフランス。ユダヤ人はフランスにとってまさに金持ちの神となり、フランスはひざまずく」と記す¹⁶⁾。

前者の絵図ではユダヤ人は大蛇のイメージで、後者の二枚組合わせの図ではキリストと貧しい信者に対比されるユダヤ人の征服とフランスの敗北の構図。とくに後者の絵図ではユダヤ人の支配とキリスト教の衰退との比較関連性を読者が判別できるよう工夫をこらしている。こうした構図がいれば資本主義の発展とキリスト教の衰退との相関関係を「ユダヤ人の支配」に帰結させる単純でかつ短絡的な論理の具象化であったことはいうまでもない。

次に『ラ・クロワ』紙の読者である聖母被昇天修道会の会員にとってユダヤ人はどのように捉えられていたか。まず、宗教面。信仰の世界ではキリストが十字架にかけられ、救世主イエスを信じる「神の民」とキリストを裏切り「神を殺した民」＝ユダヤ人との分裂が生じたとみる。したがってユダヤ人は「キリストの敵の民族¹⁷⁾」となり、キリスト教徒にとって彼らは永劫に「罰せられる¹⁸⁾」のである。一方、ユダヤ人は神秘的なリ-

ダーのもとに「寡婦の子らの結社」というような秘密結社をつくる。この結社の目的とは「イエス＝キリストの王国」を破壊することにある¹⁹⁾。もちろん修道会会員の場合、ユダヤ人に改宗をすすめることはキリスト者としての義務であり、改宗者を歓迎したことは確かだが、にもかかわらずポール・バイイに端的にみられたように彼らの改宗にはきわめて懐疑的であった。彼はいう「ユダヤ人の改宗とは闘いの終焉であり、この世のおわりを告げることになる²⁰⁾。」結局、彼らの反ユダヤの立場の核にあるものは宗教上の憎悪に他ならない。

第二に政治・社会面。ユダヤの民は諸国民のなかに分散して生活しているが、いかなる場所でもいつの時代でも彼らを受け入れた社会に混ざりあうことがない。「ユダヤ人たちはあらゆる民族のなかでいつまでも異なった民族のままにいる²¹⁾。」また「フランスではユダヤ人たちは国民すべてのなかに一国民をつくる²²⁾」、すなわちカトリックのフランス人にとって彼らがユダヤ人であるかぎり「異邦人」にすぎない。そのうえ彼らには自らの領土がないので、他国民の領土で生活しなければならず、それゆえ「ユダヤ教的愛国心」をもって団結し勤勉に働く。そこでもしわれわれはフランスにドイツ軍やイタリア軍が侵攻してくるならば彼らと戦うように、「われわれはユダヤの民と闘う」と、この一新聞は主張した。ユダヤ人はまさに「宗教と祖国の敵」とみなされたといつてよい²³⁾。

もちろんドリュモンと同様に修道会会員らは人種差別的立場からユダヤ人を見ていたが、とくにユダヤ人の身体的特徴をその説明の際に強調したことは留意しておく必要がある。ともあれカトリック的愛国主義の立場にたつ素朴な排斥の論理、この政治的感情が第三共和政下の公認愛国主義と通底するため、右派勢力にとっても左派勢力にとっても「わが祖国」という通念が大きな力をもってくることになる。

一方、いわゆるユダヤ人の陰謀という言葉説は『ラ・クロワ』紙につとに主張されており、この民族に固有の「神聖な約束」、すなわち世界支配と陰謀説とが結びつけられた論説が多い。「この人種が蒙ったさまざまな不

幸にもかかわらず、ユダヤ人たちは世界のあらゆる場所に離散し、世俗の勝利という希望を諦めない。彼らにあっては救世主の約束がこの希望を抱かせるのである。均質的で独立的な民族を再び作り上げる力はないが、それでも彼らは世界支配の野望を抱くのである²⁴⁾。」こうした言説の繰り返しによって多くの読者は「イスラエリットの同盟」を信じるようになる。

第三に経済面。概してロートシルト家にまつわる「神話」は反ユダヤの立場の新聞では威力があった。『リーブル・パロール』紙の編集者の場合、ロートシルト家への罵詈雑言が多いが、『ラ・クロワ』紙では一人の銀行家の具体的な活動に興味を抱いたというよりもむしろ「象徴的」存在としての視点から非難的をしめしたようだ。たとえば、彼はロンドンの市場を支配し、「ロシアの金融界はもう長きにわたりロートシルト家の支店にすぎない²⁵⁾」。「銀行家たちは黄金の子牛の祭壇に保護されて成功し、われわれの信仰の破滅を足場にして彼らの信仰を復活した。そしてまんまと玉座についた。」（「ロートシルト家」1896年5月6日付²⁶⁾）

ではこうした「ユダヤ人の支配」からフランスを救う方法はあるのか。『ラ・クロワ』紙ではそれはカトリックの再興以外にないと説く。たとえば「ユダヤの侵入は社会が十字架をいただくキリストの柱廊玄関（教会建造物のこと 引用者）を再建する場合にのみ阻止しうる。十字架があれば、ユダヤ人は入ろうとしないだろう²⁷⁾。」以上の叙述からわかるようにカトリック的反ユダヤ主義の眼目はカトリックとユダヤ教との対抗軸を前提にして近代社会におけるカトリックの再興にあった。この目標への情熱のゆえにユダヤ人排斥の激しさは一層助長されたといえよう。ところが反ユダヤ主義を組織活動の側面から見ると、社会的カトリシズムやキリスト教的デモクラシー運動との密接な関連が見られる。次にこの運動の側面から検討しておこう。

1) 19世紀におけるフランス在住のユダヤ人の数については諸説があるが、たとえば G. I. ラングミュアの場合、1870年で10万人と推定している。1900年には、アルザス・ロレーヌの割譲があったので、8万人位。全人口の0.2%とみている。パリでは5万人位で、パリ

の人口比では1.7%とみている。G. I. Langmuir, *History, Religion and Antisemitism*, University of California Press, 1990, P. 323.

- 2) Pierre Pierrard, *Juifs et catholiques français*, Les Éditions du CERF, 1997, P. 20.
- 3) Esther Benbassa, *Histoire des Juifs de France*, Éditions du Seuil, 1997, P. 191.
- 4) Ph. C. Albert, *L'intégration et la persistance de l'ethnicité*, sous la direction de P. Birnbaum, *Histoire politique des juifs de France*, Presses de la fondation nationale des sciences Politiques, 1990, P. 226.
- 5) E. Benbassa, op. cit., P. 193.
- 6) P. Pierrard, op. cit., P. 26.
- 7) St. Wilson, op. cit., P. 510.
- 8) E. Drumont, *Le Testament d'un Antisemite*, E. Dentu, Editeur, 1894. P. 345.
- 9) P. Pierrard, op. cit., P. 116.
- 10) St. Wilson, op. cit., P. 511.
- 11) P. Pierrard, op. cit., PP. 21-22.
- 12) St. Wilson, op. cit., P. 510.
- 13) P. Pierrard, op. cit., P. 53.
- 14) P. Sorlin, op. cit., P. 197.
- 15) Ibid., P. 199.
- 16) Ibid., P. 187, P. 58.
- 17) Ibid., P. 134.
- 18) Ibid., P. 137.
- 19) Ibid., P. 138.
- 20) Ibid., P. 150.
- 21) Ibid., P. 154.
- 22) Ibid., P. 156.
- 23) Ibid., PP. 157-158.
- 24) Ibid., P. 175.
- 25)26) Ibid., P. 174.
- 27) Ibid., P. 183.

3 組織活動としての反ユダヤ主義

1) ナショナリストの反ユダヤ主義

世紀末の反ユダヤ主義はすでにみてきたように様々な政治的, 宗教的, あるいは人種のイデオロギー的立場の複雑にからむ混成的な運動といつてよい。なかでも運動の組織体としての視点から考えると, 人種論と「祖

国」観念を結合して排外的ナショナリズムの中核の役割を果たした「ナショナリスト」の諸団体の検討が必要となる。

まず1886年5月にパリで設立された『愛国者同盟』(Ligue des patriotes)は、一時解散するほどの組織規模も小さい結社だったが、ドレフュス事件の過程で激的な反ユダヤ主義者P・デルレード(1846-1914)によって再建されもっぱら選挙運動に関わり首都の耳目を集めた。街頭行動と群衆の熱狂を好んだ彼はシャラント県選出の代議士として活躍し、スポーツクラブに出入りする若者などの支持をえた。パレスは総裁をつとめる彼の団体に親愛の情を抱きつねに協調の態度をしめした。「『祖国フランス』は、デルレードの(愛国者同盟に参加している 引用者)愛国者たちと固く結ばれている。また社会の規律をのぞむ人ならカトリックであれ実証主義者であれ、地方分権主義者であれ誰とでも結ばれている」と『ジュルナル』紙(1899年2月3日付)に書いた¹⁾。

次に反ドレフュス派の全国組織となる『フランス祖国同盟』(Ligue de la patrie française)について。いうまでもなくフランスの愛国者の組織はブーランジェ事件を背景に形成されていくが、この同盟は著名な知識人を多数擁し、社会的な影響をもった国民運動であった点で注目しなければならない。1898年12月に歴史学などの教授資格をもつ三人の反ドレフュス派(ドウセ、シヴトン、ヴォジョワ)のイニシアティブによって設立された祖国同盟には、作家のパレス、詩人でアカデミー会員のコッペや評論家のメルトルなどが参加し、またたくまにその組織は全国に拡大した。『フランス祖国同盟』は、国家の利益を最優先し軍隊と祖国をドレフュス派の攻撃から擁護する目的で設立され、「人権同盟」に対抗する反再審派の知的拠点となる。彼らは人権派の人権と正義の旗印にたいして、「国家理性」を前面に押し出し「血と大地」を共有する死者たちとフランス人との結びつきを強調し、外国人の排斥、とくに帰化法の改正を強く主張した。

「祖国フランス」という観念を共通の合言葉に結集した同盟では、彼らの描く「国民」とは国家あつての「国民」であつて「ナシオン=国家」と

いうことに他ならない。したがって諸個人が連帯の思いを込めて築く契約の理念に基づく政治的共同体としての国家像とは異なる。ではこの同盟にはどのような人々が参加したのか。J.-P. リウの研究によれば把握しうる会員9921名の主な職業構成は次の通りである²⁾。

1 グラン・コールのメンバー(学術関係・高級官僚・国務院評定官など)	1.3%	130人
2 政治家(上院議員, 代議士, 県会議員など)	2.6%	226人
3 軍事関係(将官, 士官, 植民地官僚など)	3.4%	339人
4 聖職者	0.1%	10人
5 教育・研究機関(教授, 校長, 公立と私立学校教師など)	11.3%	1123人
6 その他役人	1.4%	147人
7 文学・芸術関係(作家, 芸術家, 雑誌編集者など)	16.6%	1655人
8 司法関係(裁判官, 弁護士, 司法書士など)	13.4%	1330人
9 医療関係(医師, 薬剤師, 歯医者など)	10.2%	1012人
10 学生(大学生, 予備校生など)	16%	1690人
11 土地所有者と金利生活者	2.8%	281人
12 農業分野関係(農業従事者, 日雇いなど)	1.8%	183人
13 工業分野関係(製造業者, 工場主, 技師など)	5.7%	575人
14 多様な第三次産業(銀行, 保険証券, 建築など)	2.1%	210人
15 商業従事者・職人	6.5%	647人
16 商店員・使用人	2.5%	251人
17 労働者	0.2%	22人

この社会的職業構成が端的に示すように様々な職種の人々が『フランス祖国同盟』に加入している。職業構成比率に見られる特徴として生産に直接従事しない人々が全体のほぼ80%をしめていること、農村大衆の参加はきわめて少なく、農業分野ではいわゆる農村の名望家の参加がめだつ。全体としてまとめると、自由職業が35.5%で高い比率を示し、官僚・公務員

（17.8%）と製造業・商業（17.7%）とがほぼ同率で並ぶ。学生の場合16%、その他多様な職業比率が13%であるから学生の加入率は高いといつてよい。この職業構成比から反ユダヤ意識がどのような職域、つまり社会的回路をとおして拡大していったかが容易に推定できよう。

2) 反ユダヤ主義の二つの団体

『反ユダヤ同盟』（La Ligue antisemitique）と『反ユダヤ的青年』（La Jeunesse antisemitique）は1890年代の反ユダヤ的環境のなかでジュール・ゲランらが組織づくりに奔走し、ゲラン兄弟が「秩序の維持」のために集めた60名から80名の一種の私兵が母体となる。

『反ユダヤ同盟』結成の計画は1896年6月頃に立てられ、実際にそれが設立されたのは1897年の春であったが、厳密に言えば、もともと過激反ユダヤ主義者のモレス侯爵が国政選挙活動のためにつくった反ユダヤ組織が悪徳実業家の風評があったゲランによって再建されたものである。実際、詐欺師の悪評のあるゲランは「金融の支配者たちによって破産させられた小雇い主」のシンボリックな存在になりたいと考えていた。オーベルヴィエリエに小さい石油精製所をもっていたが、大きな「石油業者」に事業を奪いとられたと主張していた³⁾。ゲランの場合、いわば零細商工業者の大企業にたいするルサンチマンを代弁する一方、その被害者意識が反ユダヤ主義の源泉になっていたことは確かであろう。

ここで同盟の規約に盛られた次の設立趣旨を検討してみると、二つのことが確認できよう。すなわち趣意書には「外国との競争において社会の様々な階級の区別なしに 国民の労働（travail national）を擁護すること。フランスでの生産のすべて、すなわち資本、銀行、信用、鉄道、商工業の主要企業を所有するユダヤ人のくびきからフランス人と国民を解放すること。ユダヤ人からフランス市民権を奪うのを待って、どのようなものであれ彼らにあらゆる公職への道を禁じること。ただ彼らは地域での活動の場合にのみその権利を行使すること⁴⁾」とある。

これによると、一つ目として「国民の労働」の擁護の主張にはユダヤ人の支配という強迫観念が当時問題になり始めた社会権の発想と混交している。また、「国民の労働」の擁護のもとに社会的階級の利害に関わる軋轢より階級調和を重視している。二つ目として、フランス革命の成果であるユダヤ人の市民的解放を限定しようとする企てがみられる。いずれにしろこの同盟では「国民(ナシオン)」の観念がアイデンティティの決め手となる。

3) テオドール・ガルニエ師と「ユニオン・ナショナル」(L'Union nationale)

ド・マンの影響を受けたガルニエ師(1850-1920)はカトリック的ポピュリズムの組織「ユニオン・ナショナル」を設立しナショナリズム(愛国主義)と反ユダヤ主義の主張を強力に展開した⁵⁾。彼ははじめカアン地域で『ラ・クロワ』紙の普及につとめたが、1893年に上にのべた『祖国同盟』や『愛国同盟』や「選挙委員会」とはまったく異なるカトリック民衆の組織をつくりあげ、世紀末にはパリのほとんどすべての街区(6区と16区を除く)に支部委員会をおき、その組織は全国の35県にひろがった。パリとその近郊、リヨンとマルセイユなどの大都市と、ノール県に会員は集中していた。ウィルソンの研究によれば、同盟には約12,500人の会員がいたという⁶⁾。

反ユダヤ同盟の盟主ジュール・ゲランの強い支援を受け、またデュビュ(Dubue)が1894年に設立『反ユダヤ青年』(Jeunesse antisemitique)ともガルニエは連携を保っていた。この同盟の性格はゆるやかな組織性とその機関誌の名称『ル・プープル・フランセ』から推測されるような民衆性にある。機関誌は『ラ・クロワ』紙の購読者以外の人々、つまり非カトリック労働者を対象にしたものでこうした手段を通じて同盟の拡大を図ろうとした。だが警察資料によれば、同盟での労働階級のメンバーの役割は取るに足らない。

組織のリーダーシップをとっていたのはほとんど聖職者たちで、たとえ

ば1898年における23の地方委員会のリーダーの構成を検討すれば、組織実態の一端がわかる。わずか4人が非聖職者で教区司祭やその監督下にある助任司祭が組織の中核にいて指導に当たっている。地方組織での世俗リーダーたちには、土地所有者、商人や学生、元士官などいわゆるブルジョワと小ブルジョワの階級で占められ、とくに弁護士と小商人が多い。わずかに社会の下層から活動家たちが調達されている。グルノーブル地区の場合、その委員会には1人の製本工と3人の事務労働者がいた。リヨンの場合、地区リーダーの一人は労働者階級の出身で、その他の地方委員会の議長には宝石細工人、ピアノ工場の職長、靴工場の職長らがいた。また同盟の支持者に商人や小売り商店主が顕著であったことは指摘しておく必要がある⁷⁾。

もちろん支持者に小店主が多数含まれていたのは同盟の方針によるもので、たとえばロアンヌの事例がそのことを如実に物語る。この町で反ユダヤ主義同盟の組織を創ろうとした「ユニオン・ナショナル」のメンバーは集会にとくに町の小店主たちを勧誘するよう企てた。1898年、この町での年次大会では「ユダヤ大商店と小店主」という論題を設定し、討論の企画に工夫をこらしたという⁸⁾。いずれにしろうした民衆の日常生活に密着した小規模の組織をつうじて反ユダヤ主義は世紀末社会に浸透していったといえよう。

1) L'Œuvre de Maurice Barrès, tomev. cit., P. 79. Cf. Bertrand Joly, Les antidreyfusards avant Dreyfus, Revue d'histoire moderne et contemporaine, 39-2, avril-juin 1992. PP. 199-221. またポール・デルレードについては Zeev Sternhell, Paul Déroulède and the origins of modern French nationalism, Journal of contemporary history, vol. 6. 1971. PP. 46-70.

2) Jean-Pierre Rioux, Nationalisme et conservatisme, La Ligue de La Patrie française 1899-1904. Editions Beauchesne, 1977. cit., PP. 23-24.

3) Z. Sternhell, La droite révolutionnaire, P. 220.

4) Ibid., P. 221.

5) St. Wilson, Catholic Populism in France at the time of the Dreyfus Affair: The Union Nationale, Journal of contemporary history, october 1975, PP. 667-705.

6) St. Wilson, Catholic Populism, P. 671. Cf. B. Joly, Art. P. 217.

7)8) Ibid. Art., P. 672.

お わ り に

フランスは1880-90年代に共和政体のもとで国民国家としての内実を整備していく。だがその過程には一方では世俗国家の確立をめざす方針を前面に押し出した故に、カトリック教会との熾烈な政教分離の闘争、いわゆる反教権主義の運動とそれへの反撥が渦巻いており、他方では大資本の経済支配にたいする労働者階級や社会主義勢力の伸長が下院での急進派社会主義者の大幅進出(1893年8月)をうみだしていた。もちろん世紀末にむかう政治社会にはブーランジスムやドレフュス事件、あるいは政界の汚職事件が入り混じり、広くブルジョワ社会はデカダンスの様相を呈していた。

共和制国家は、おもに教育制度を媒介にして愛国主義教育に力を注ぎ、公認された「祖国」観念が一般民衆の世俗宗教としての機能をおびはじめ¹⁾。そこで「フランス」や「国民(ナシオン)」の価値を標榜するナショナリズムが時代の風潮となる。いわゆる「ナショナリスト」にとってフランス 国家 祖国は一つの閉じた円環思考のもとで捉えられ、バレスにみられるようにそれが「国家の大義」に収斂していく結果、実際には概して国家利害が優先される議論が前面にでてくる。ナショナリストとしてのバレスの反ユダヤ主義の特徴とは、ユダヤ人のみならずプロテスタントの存在が祖国フランスを荒廃に導くと確信していることにある。彼はそれを歴史と伝統、人種論と風土論(フランスの風景として)とを組み合わせ理論化した。理論の核心にはまさに「持続性」という観念が作用している。彼にとってユダヤ人はフランスの大地に根づくことのできない「根無し草」であり、フランスの「伝統」つまりカトリックによって生まれものでない「よそ者」=外国人にすぎない²⁾。

こうしたナショナリストの反ユダヤ愛国の論理がカトリックの愛国主義に接合される。その場合、フランス社会を「デカダンス」とみる認識が彼らの問題を語る共通の回路となる。

たとえば、「ユニオン・ナショナル」のリーダーらの言説にそれが端的にみられる。この同盟の目的とは再びフランス社会をキリスト教化することでデカダンスと衰退から社会を救済し、同時に社会改革の側に教会が参画することで下り坂の教会の現状を食い止め信者の離反を防ぐことにあった³⁾。

同様な考えと立場はドリリュモンにもみられる。彼の場合、ユダヤ人が直接的あるいは間接的にキリスト教を破壊し、同時に「正直で勤勉なフランスそのもの」が彼らの経済的支配によって革命以降次第に衰亡していったとみる⁴⁾。したがって個々のユダヤ人が問題ではなく、総体としてユダヤ人が排斥の対象になり、それゆえに「ユダヤ人」という呼称は彼の言説においてきわめて重要な意味をもつことになる。「ユダヤ人」こそフランスの「敵」であり「諸悪」の根源と断言する彼の単純な論理は、排外的なカトリック的愛国感情に裏打ちされなければ、人々に説得力を持ち得なかったと思われる。

総じて当時の反ユダヤ主義の拡大には共和制国家の非キリスト教化に対する反撥と金融・工業の発展に支えられた資本主義の発展（そこには経済危機や失業や政界腐敗が重なり合う）とが背景にある。つまり社会の深部にあるキリスト教的価値の擁護なしに社会の再生はありえないとする宗教的信念がある限り、それを栄養分として成長する反ユダヤ主義は跡を絶たないだろう。キリスト教の活性化、あるいはその再興をつうじて「デカダンス」のフランスを救済するという宗教的社会救済論と反資本主義の立場の言説が社会における苦難・不安の原因説明と憎悪の目標を設定する「物語」＝反ユダヤ主義と結合すれば、それが広く民衆に受容されるのは自然なことであろう。というのは社会にはさまざまな矛盾があり、社会心理はその捌け口をつねにもとめているからに他ならない。

なるほど反ユダヤ主義には、特定の共同体において異質のものが入り込んでくる場合にそれを排除したいとする社会心理が前提にあることは確かだが、しかし民衆レベルでそうした反応や心理作用を敵対的なものに仕立

てあげていくかどうかは、歴史状況と政治力学の問題である。第三共和制国家のもとで発生した政界の汚職事件やブーランジスムを契機に台頭してくるナショナリズムと労働・社会主義運動の興隆、また政府の政教分離政策の遂行とカトリック勢力との角逐などの複雑な状況の過程で、国家の構成員として組み込まれていくことにたいする民衆側の一つの反応としてこの現象は捉えられよう。他者への非寛容な態度と自己の欲望や生活への脅威の投影としてスケープ・ゴートを探す情念が偏見にみちたユダヤ人像の形成と普及を助長していく。反ユダヤ主義とはこうした言説、組織とその運動として認識できよう。

- 1) 愛国感情の普及に大きく貢献した歴史家ラヴィスについては、Pierre Nora, Ernest Lavisse : son role dans la formation du sentiment national, *Revue historique*, vol. 228, 1962. P. 73 et seq. 第三共和政の唱道者たちはナショナルな教育の強力な手段として歴史研究の刷新の必要性を十分認識していたという。彼らは理性の力に訴えるよりも、祖国への愛は心情を通じて受け入れられるものであると確信していたのである。P. 102. また「祖国」観念の普及の一例として、農村地域の多いジェラ県で発行された急進派の『リュニオン・レプブリカン』紙の「祖国」讃美の一文がある。「わが祖国は世界に偉大な祭典を提供する。すなわち、それは希望という光りに照らされた平和な試合に臨んで様々な芸術、農業、産業と商業を称える祭典であり、20世紀にはそうした希望が開花するだろう。」J.-C. Caron, *M. Vernus L'Europe au XIX^e siècle*, Armand Colin, 1996. cit., p. 325.
- 2) 拙著『近代フランスの自由とナショナリズム』(法律文化社, 1996年) 246頁以下参照。
- 3) St. Wilson, *Art.*, P. 674.
- 4) ヴィノック, 訳書, 159頁。